

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2023年 7月 1日
(第104期第3四半期) 至 2023年 9月 30日

大 倉 工 業 株 式 会 社

香川県丸亀市中津町1515番地

(E00834)

第104期第3四半期（自2023年7月1日至2023年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2023年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大倉工業株式会社

第104期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 0877-56-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼 財務・経営管理部長
兼 サステナビリティ委員長 田中 祥友

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 03-6912-5041 (代表)

【事務連絡者氏名】 合成樹脂事業部東京支店長 和気 宅哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	57,541	58,698	77,260
経常利益 (百万円)	3,558	4,105	4,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,563	3,301	3,788
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,667	4,705	3,889
純資産額 (百万円)	54,370	59,588	55,591
総資産額 (百万円)	90,103	97,232	90,234
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	214.80	275.49	317.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	61.3	61.6

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.36	82.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇などの影響があったものの、新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、国内経済活動が正常化していることや、インバウンド消費の増加が追い風となったことにより回復傾向にあります。また、先行きにつきましては、賃上げの広がりやインバウンド需要の増加が続くことへの期待感があるものの、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足の深刻化などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において販売は低調に推移したものの、原料価格のコスト上昇分について、製品への価格転嫁による効果や、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は586億9千8百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、営業利益は36億9千6百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益は41億5百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより33億1百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

政府によるコロナ対策の緩和措置に伴う海外からのインバウンド需要が期待されましたが、食品、日用品を主とする相次ぐ値上げにより消費者の購買意欲が低迷し、食品用途を中心とした包装用フィルムにおいて販売数量が減少しました。また、光学・半導体用途の工業用プロセスフィルムにおいても市場の悪化による在庫調整が未だ完全には解消せず販売数量が減少しました。一方、原料価格をはじめとするコスト上昇分について、製品への価格転嫁の効果などにより、売上高は381億8千6百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は、製品価格の上昇に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、30億7百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルムの在庫調整が一段落したことにより受注が増加したことに加えて、自動車用途などの機能材料も好調に推移したことから、売上高は100億4千7百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、歩留り改善に注力し生産性の向上に努めた結果、14億9千1百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

〔建材事業〕

新規顧客獲得や既存顧客へのアプローチに傾注し、基幹事業であるパーティクルボードの販売量は維持しましたが、新設住宅着工戸数の減少が顕著であった四国を主商圏とする木材加工事業については大幅に販売数量が減少したことなどにより、売上高は93億3千3百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。営業利益についてはパーティクルボードの安定生産を継続したものの、原材料価格の上昇やユーティリティコストの増加もあり、6億7千1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

〔その他〕

ホテル事業で新型コロナウイルスによる行動制限が緩和され、宿泊や宴会が一部回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、3億1千3百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億9千8百万円増加し、972億3千2百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の増加37億5千9百万円、投資有価証券の増加19億4千6百万円、棚卸資産の増加11億3千6百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、未払金の増加17億1千8百万円、その他の流動負債の増加10億1千9百万円、賞与引当金の増加5億7千5百万円、繰延税金負債の増加4億1千9百万円、借入金の減少3億6千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、376億4千4百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加22億8千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加13億6千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ39億9千7百万円増加し、595億8千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント下落し、61.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は9億6千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,021,600
計	28,021,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,414,870	12,414,870	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	12,414,870	12,414,870	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	12,414	—	8,619	—	9,068

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,872,300	118,723	同上
単元未満株式	普通株式 70,670	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,414,870	—	—
総株主の議決権	—	118,723	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	471,900	—	471,900	3.80
計	—	471,900	—	471,900	3.80

(注) 自己株式は、2023年4月11日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、7,500株減少しました。

なお、2023年7月3日に実施した第三者割当による自己株式の処分により、自己株式は150,800株減少しましたが、当該処分は直前の基準日である2023年6月30日後の処分のため議決権の状況に反映されておられません。この結果、当第3四半期会計期間末の自己株式数は321,382株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448	8,346
受取手形及び売掛金	※2 20,797	※2 20,940
電子記録債権	※2 8,325	※2 8,058
商品及び製品	5,694	6,143
仕掛品	1,263	1,491
原材料及び貯蔵品	4,611	4,987
販売用不動産	206	289
その他	1,292	1,098
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,640	51,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,981	11,683
機械装置及び運搬具（純額）	7,415	7,902
土地	6,276	6,278
建設仮勘定	2,868	6,357
その他（純額）	428	508
有形固定資産合計	28,970	32,730
無形固定資産	642	852
投資その他の資産		
投資有価証券	9,141	11,088
繰延税金資産	234	143
その他	605	1,061
投資その他の資産合計	9,981	12,293
固定資産合計	39,594	45,875
資産合計	90,234	97,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,213	17,975
短期借入金	1,549	1,530
1年内返済予定の長期借入金	483	480
未払金	4,306	6,025
未払法人税等	797	664
賞与引当金	—	575
その他	4,159	5,178
流動負債合計	29,509	32,430
固定負債		
長期借入金	343	—
繰延税金負債	0	419
退職給付に係る負債	3,968	3,972
その他	821	821
固定負債合計	5,133	5,213
負債合計	34,643	37,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,071	9,105
利益剰余金	35,094	37,381
自己株式	△829	△556
株主資本合計	51,956	54,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,507	4,872
為替換算調整勘定	220	245
退職給付に係る調整累計額	△114	△103
その他の包括利益累計額合計	3,613	5,014
非支配株主持分	20	24
純資産合計	55,591	59,588
負債純資産合計	90,234	97,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	57,541	58,698
売上原価	47,349	47,614
売上総利益	10,191	11,083
販売費及び一般管理費		
販売手数料	56	62
運送費及び保管費	2,071	1,970
給料	1,571	1,573
賞与	272	281
賞与引当金繰入額	171	169
役員報酬	245	255
退職給付費用	86	107
減価償却費	147	160
研究開発費	864	966
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,641	1,839
販売費及び一般管理費合計	7,128	7,387
営業利益	3,063	3,696
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	220	238
為替差益	210	111
雑収入	121	114
営業外収益合計	555	469
営業外費用		
支払利息	17	13
支払手数料	26	33
雑損失	16	12
営業外費用合計	60	59
経常利益	3,558	4,105
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	428
特別利益合計	1	429
特別損失		
固定資産除売却損	56	129
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	0	0
特別損失合計	57	132
税金等調整前四半期純利益	3,502	4,402
法人税、住民税及び事業税	1,130	1,301
法人税等調整額	△188	△202
法人税等合計	941	1,098
四半期純利益	2,560	3,303
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,563	3,301

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,560	3,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	1,364
為替換算調整勘定	47	26
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	107	1,401
四半期包括利益	2,667	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,667	4,702
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	
(賞与引当金)	
当第3四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。	
なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。	
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)	
当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
オー・エル・エス(有)	574百万円	448百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	36 〃	6 〃
計	610百万円	454百万円

※2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	311百万円	181百万円
電子記録債権	461 〃	469 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	3,140百万円	3,034百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	835	70.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,014	85.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社グループは、2023年3月23日開催の取締役会決議に基づき、従業員の経営参画意識の高揚を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対するモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、大倉工業従業員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランの導入を決定し、2023年7月3日付で、大倉工業従業員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が32百万円増加、自己株式が261百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,105百万円、自己株式が△556百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,227	8,395	9,861	56,484	1,057	57,541	—	57,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	7	10	600	610	△610	—
計	38,230	8,395	9,868	56,494	1,658	58,152	△610	57,541
セグメント利益	2,562	1,206	682	4,451	277	4,728	△1,665	3,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,665百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,186	10,047	9,333	57,566	1,131	58,698	—	58,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	7	10	607	618	△618	—
計	38,189	10,047	9,341	57,577	1,738	59,316	△618	58,698
セグメント利益	3,007	1,491	671	5,171	313	5,484	△1,787	3,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,787百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計		
ライフ&パッケージ	13,495	—	—	13,495	—	13,495
プロセスマテリアル	5,043	—	—	5,043	—	5,043
ベーシックマテリアル	14,398	—	—	14,398	—	14,398
アグリマテリアル	4,449	—	—	4,449	—	4,449
機能材料	—	2,262	—	2,262	—	2,262
電子材料	—	1,691	—	1,691	—	1,691
光学材料	—	4,383	—	4,383	—	4,383
パーティクルボード	—	—	5,393	5,393	—	5,393
プレカット	—	—	2,919	2,919	—	2,919
その他	842	57	1,548	2,448	848	3,296
顧客との契約から生じる収益	38,227	8,395	9,861	56,484	848	57,332
その他の収益	—	—	—	—	209	209
外部顧客への売上高	38,227	8,395	9,861	56,484	1,057	57,541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。「その他の収益」は、不動産賃貸事業収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計		
ライフ&パッケージ	13,237	—	—	13,237	—	13,237
プロセスマテリアル	4,562	—	—	4,562	—	4,562
ベーシックマテリアル	14,875	—	—	14,875	—	14,875
アグリマテリアル	4,536	—	—	4,536	—	4,536
機能材料	—	2,663	—	2,663	—	2,663
電子材料	—	1,669	—	1,669	—	1,669
光学材料	—	5,657	—	5,657	—	5,657
パーティクルボード	—	—	5,708	5,708	—	5,708
プレカット	—	—	2,129	2,129	—	2,129
その他	973	56	1,495	2,525	1,011	3,536
顧客との契約から生じる収益	38,186	10,047	9,333	57,566	1,011	58,577
その他の収益	—	—	—	—	120	120
外部顧客への売上高	38,186	10,047	9,333	57,566	1,131	58,698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。「その他の収益」は、不動産賃貸事業収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	214.80円	275.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,563	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,563	3,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,933	11,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 神田 進

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員神田進は、当社の第104期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

